

事務局説明資料

(決済業務等の高度化関連)

平成26年9月26日

金融庁総務企画局

決済業務等の高度化に関する検討について

背景 < 決済をめぐる近年の環境変化と新たな展開 >

- ICT(情報通信技術)の急速な発展など、近年、決済をめぐる環境は大きく変化。電子商取引の増大などに伴い、決済高度化の要請が急速に高まっている。
- こうした中、新たな決済サービスが登場しており、また、決済サービスの担い手も多様化している。決済の高度化等は、技術革新等に伴って、今後さらに加速する見込み。
- このような中においては、創意工夫を活かした決済ビジネスの展開や決済高度化に向けた共通基盤の整備、また、アジアを含めた決済に関するグローバル戦略などが重要な課題。

決済業務等の高度化に向けて、将来的な決済や決済に関連する金融業務全般のあり方、そうした決済高度化を支えるために必要な基盤整備等について多角的に検討

新しい決済サービスの発展と課題

決済ビジネスの発展の方向性、我が国の競争性の確保に向けた戦略

決済高度化に向けた多様なプレイヤーの連携・協働の可能性

システムの安定性など決済機能を提供する上での要請や、決済機能の更なる高度化に向けた共通の基盤整備
など

銀行等の事業戦略と今後の展開

銀行に求められる中核的な機能とそれに加えて独自に展開される決済ビジネスの基盤整備

銀行間又は銀行と金融機関以外の様々な業種の間での連携・協働の可能性と課題

電子記録債権機関の連携を含めた電子記録債権の更なる普及に向けた課題
など

決済のアジア・グローバル戦略

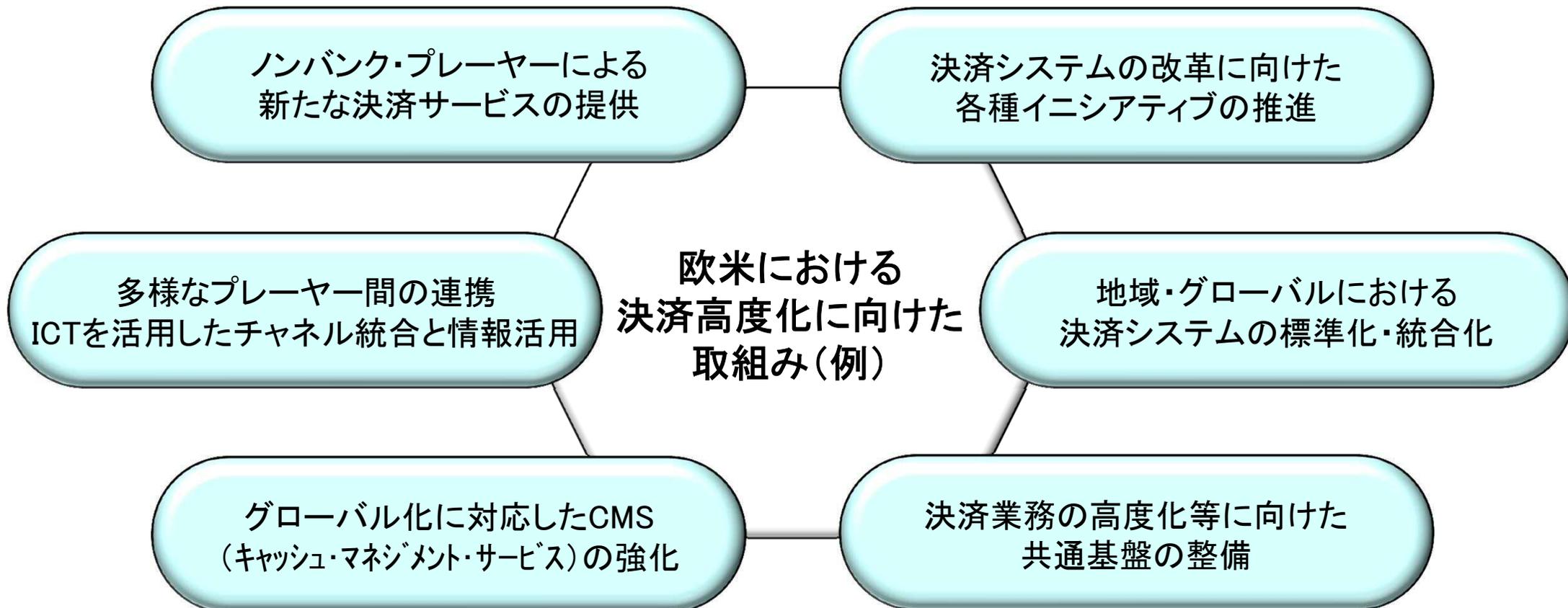
アジアを中心とした電子決済の標準化等の動きの中で、アジアにおける共通の決済枠組み構築への戦略的関与

“でんさい”や、地域レベルの決済システムなど、我が国の決済関連システムのインフラ輸出等に向けた戦略

CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)など、海外展開を行う本邦企業のバックアップ機能の強化に向けた課題
など

決済高度化に向けたグローバルな潮流(欧米)

- 決済システムの高度化を経済戦略上の主要課題と位置付け、決済の「リアルタイム化」や「ユビキタス化」(いつでも、どこでも)、「安全性の確保」、「安価でタイムリーなクロスボーダー決済システムの構築」など、今後10年間の主要アジェンダを特定し、改革を推進(米国(FRB))。
- 効率的な決済がEUの競争力と成長の鍵と位置付け、欧州域内の決済システムの統合を推進。今後、統合された決済システムのリアルタイム化等を目指すことを将来的な課題として提示(欧州(ECB))。

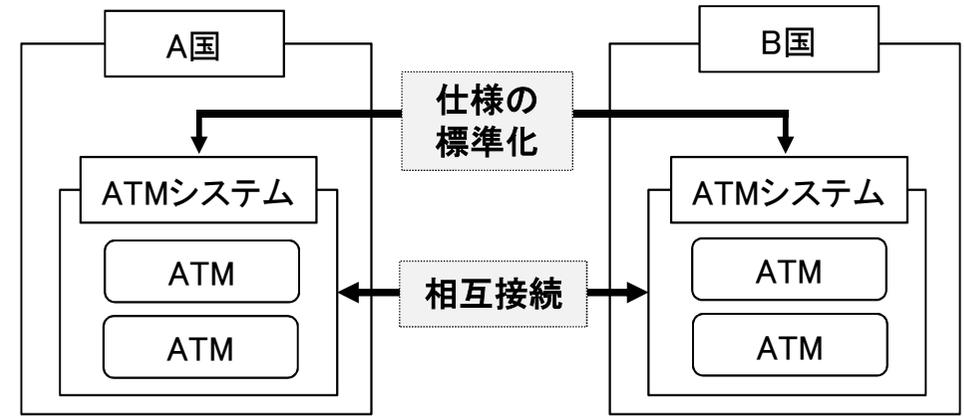


決済高度化に向けたグローバルな潮流(アジア)

決済をテーマとした地域統合に向けた動き(APN)

○ APN (Asian Payment Network)

- ・アジア独自の地域共通のリテール決済ネットワークの確立を目指し、2006年にASEAN主要国の中央銀行主導で設立
- ・各国の決済インフラ業者が参加し、各国のATM等システムの標準化や相互接続を推進
- ・2010年以降、ASEAN以外の韓国(韓国金融決済院; 韓国銀行一部出資)や中国(銀聯; 中国人民銀行出資)等も参加
- ・日本からは、本年1月から 民間事業者が参加



対象国

シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム
日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド

(参考) 決済に係るアジア諸国に対する金融協力の状況

ミャンマー

- ・本年1月、ミャンマー財務省との覚書に署名
- ・現在、決済システムも含めた具体的な協力についてミャンマー中央銀行と協議中

タイ

- ・本年5月、タイ中央銀行との覚書に署名
- ・現在、決済関連システムも含めた中小企業金融の円滑化等について意見交換中

ベトナム

- ・本年6月、ベトナム国家銀行との覚書に署名
- ・決済システムも含めた具体的な協力方法についてベトナム国家銀行と意見交換を開始

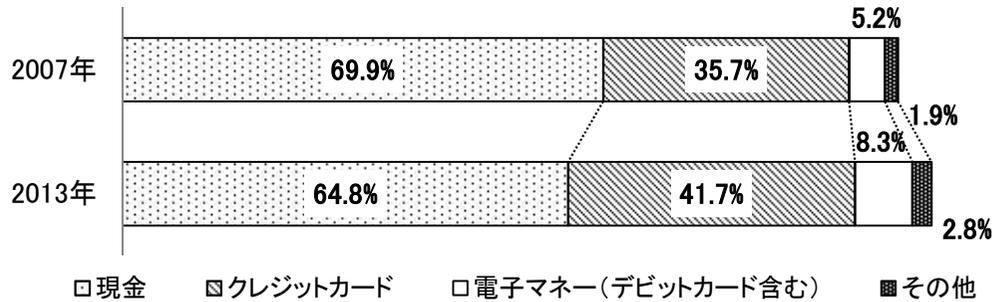
インドネシア

- ・本年6月、インドネシア金融庁との覚書に署名
- ・今後、銀行、資本市場、保険及びノンバンク等の分野に関する協力を行う予定

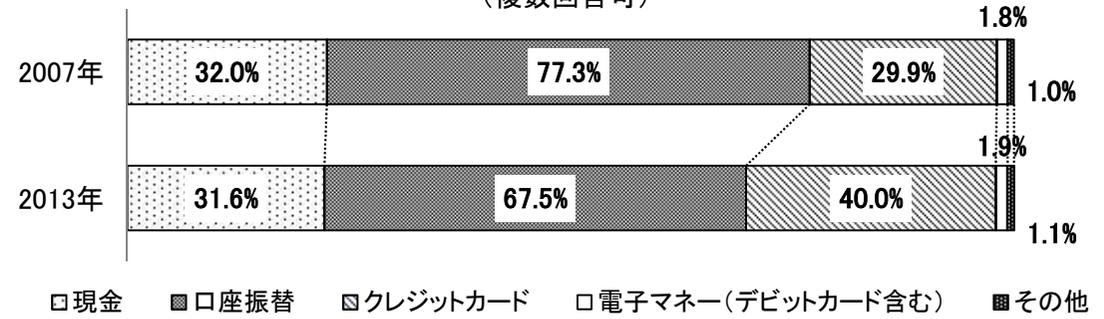
決済をめぐる最近の展開1(電子商取引・電子決済)

家計における決済手段の変化

日常的な支払(買い物等)の主な決済手段 (複数回答可)

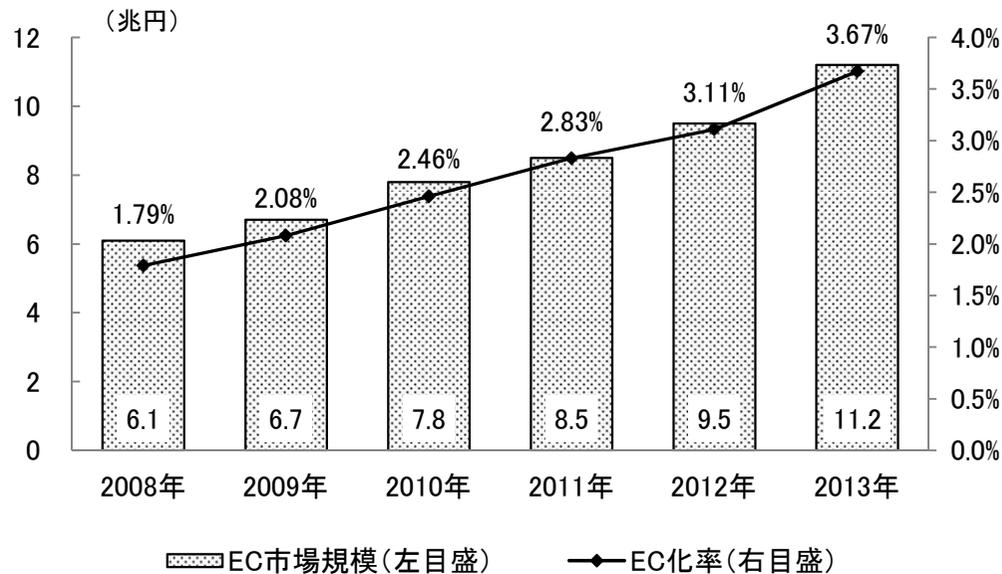


定期的な支払(公共料金等)の主な決済手段 (複数回答可)



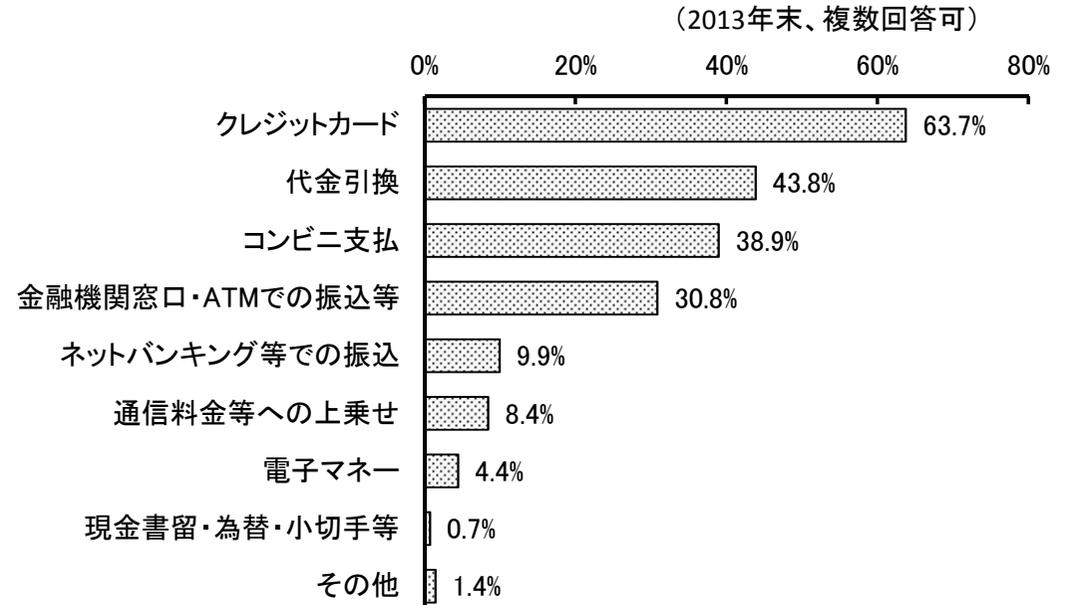
(出所)金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」を基に作成

BtoC-EC(電子商取引)の市場規模



(注)「EC化率」とは、全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。
(出所)経済産業省「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る
基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」

インターネットにおける決済手段



(出所)総務省「平成25年通信利用動向調査」を基に作成

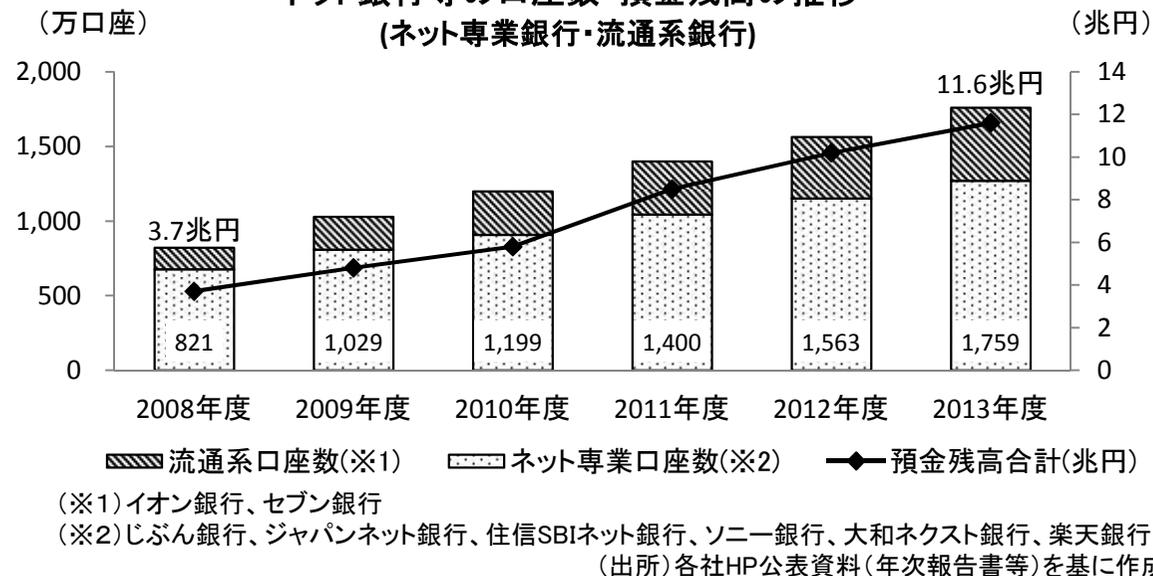
決済をめぐる最近の展開2(新たな決済サービス)

ICTの発展等を背景とした多様な決済関連サービスの展開

銀行

- 銀行による多様なサービスの登場・普及
 - 国内決済ソリューションの強化
 - インターネットバンキング・モバイルバンキング
 - 国際ブランド付きデビットカード
- 金融サービス業への異業種からの参入
 - 流通系事業との連携(テナント向け融資等)
 - 電子商取引市場との連携(売上金振込口座の指定等)

ネット銀行等の口座数・預金残高の推移
(ネット専業銀行・流通系銀行)



クレジットカード

- 年間取扱額(クレジットカードショッピング)
 - 2009年 約44.3兆円
 - 2012年 約53.3兆円(約1.2倍)
- 会員数(クレジットカード上位4社(※))
 - 約1.7億人(2013年3月末)

※ JCBグループ、VJA(三井住友)グループ、三菱UFJニコスグループ、クレディセゾン
- クレジットカード・サービスへの多様なプレーヤーの参画(決済代行業者等)

(出所)日本クレジット協会「日本の消費者信用統計 平成25年版」、同HP「消費者信用実態調査(平成25年)」、月刊消費者信用(2013年9月)

プリペイドカード・資金移動業

- プリペイドカード年間発行額
 - 2009年度 約13.2兆円
 - 2013年度 約22.1兆円(約1.7倍)
- 主要5電子マネー(※)
 - 発行枚数 約2億枚
 - 利用可能拠点 約82万ヶ所
 - (いずれも2013年7月末)

※ 楽天Edy、PASMO、Suica、nanaco、WAON
- 資金移動業取扱高
 - 2010年度 約140億円
 - 2013年度 約3300億円(約24倍)

(出所)日本資金決済業協会HP、月刊消費者信用(2013年9月)

その他

- 収納代行取扱高(コンビニ大手3社)
 - 約7.8兆円(2013年度)
- 代金引換取扱個数(宅配大手2社)
 - 約2.5億個(2013年度)
- 多様なサービスの登場
 - 回収代行、振込代行、口座振替代行、エスクローサービス等
- ポイント発行高(11業界・主要企業)
 - 約8,700億円(2012年度)

(出所)セブン&アイホールディングス、ファミリーマート、ローソン、SGホールディングス、ヤマトホールディングス 各社HP公表資料(年次報告書等)、野村総合研究所ニュースリリース(2014年5月16日)

決済をめぐる最近の展開3 (ICTや商流の活用)

ICTを活用した革新的サービスと様々なビジネス・モデル

- 小型クレジットカード決済端末(dongle)



(出所)スクエアHP、コインーHP

- 「顔パス」決済



(出所)ペイパルHP

- 国際ブランド付き
デビットカード・プリペイドカード



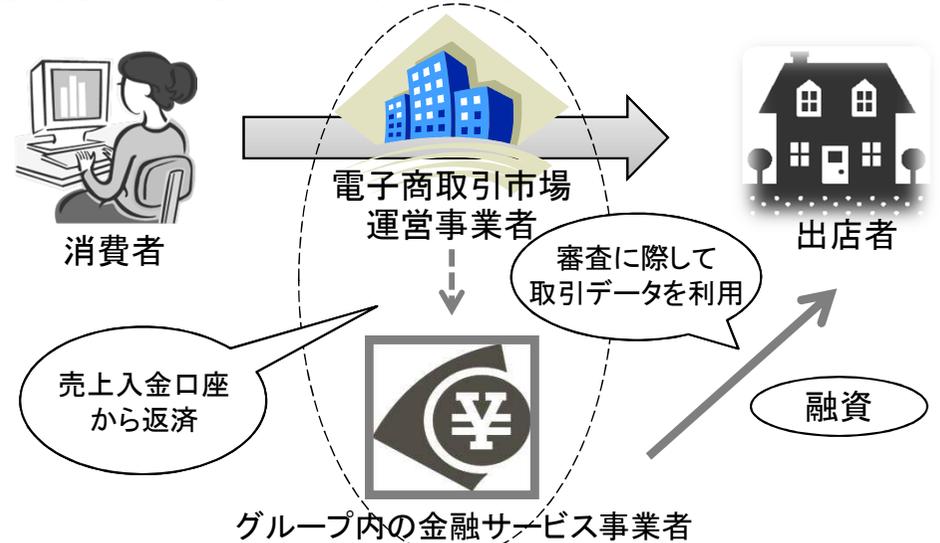
(出所)KDDI HP、
ビザ・ワールドワイド・ジャパンHP

- ソーシャルネットワークサービスを利用した送金



(出所)楽天銀行HP

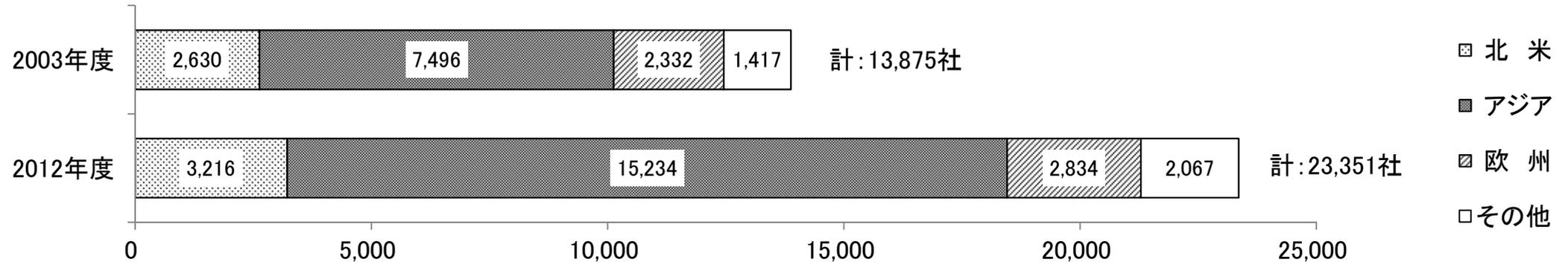
- 電子商取引市場への出店者向け融資



決済をめぐる最近の展開4(日本企業のサプライチェーンの拡大・深化とCMS)

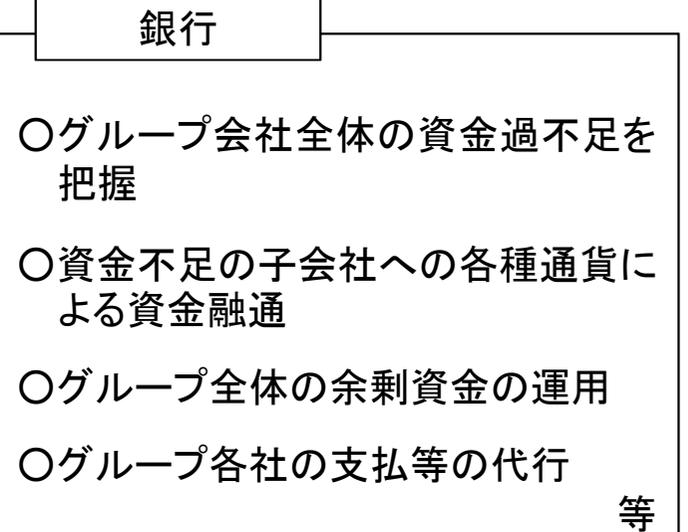
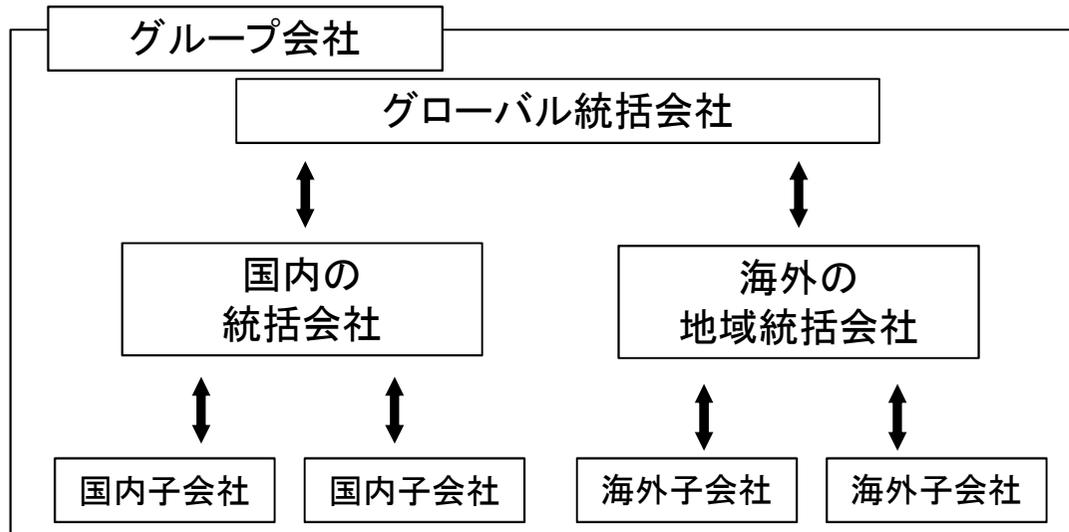
日本企業のサプライチェーンの拡大・深化

○海外現地法人数は10年で1.7倍に増加、特にアジアは2倍超に伸長



(出所) 経済産業省「第43回海外事業活動基本調査結果概要確報」を基に作成

CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)



CMS提供

⇒ クロスボーダーでの効率的なCMSのニーズ

決済をめぐる最近の展開5(電子記録債権の導入と利用状況)

制度の概要

- 既存の指名債権・手形債権等とは異なる新たな金銭債権として、電子債権記録機関の記録原簿に記録することにより発生・譲渡等が行われる電子記録債権制度を整備。
- 紙の手形から電子手形への切り替えを可能とすることにより、リスクや負担を軽減。また、売掛金の流動化を通じた産業金融の高度化の推進等を目的とするもの。

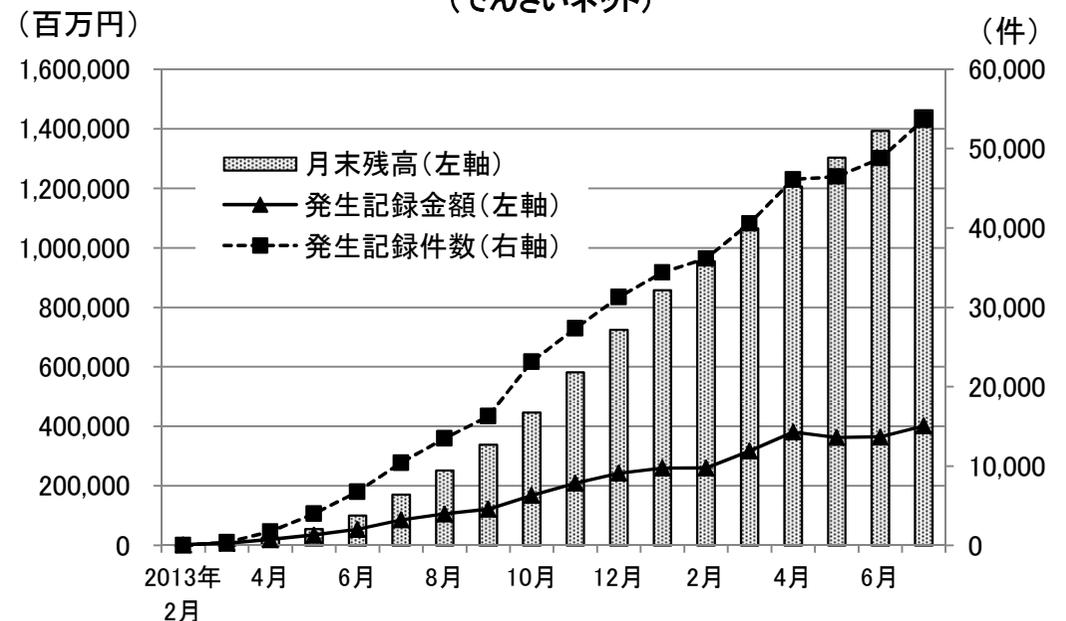
(参考)運用開始の経緯等

2007年 6月	電子記録債権法、成立・公布
2008年12月	電子記録債権法、施行
2009年 8月	三菱東京UFJ銀行がサービス提供開始
2010年 7月	三井住友銀行がサービス提供開始
2010年10月	みずほ銀行がサービス提供開始
2013年 2月	でんさいネット(全銀協)がサービス提供開始

電子記録債権の利用状況

- 3メガバンクは各行独自のシステム、でんさいネットは全銀協のシステムを利用。メガバンクの電子債権記録機関がでんさいネットに先行して設立された。メガバンクの電子記録債権利用者が多数を占める傾向。
- でんさいネットの利用者登録は約38万件まで順調に拡大。他方、発生記録請求件数は今年末までに毎月10万件を目標としているものの、足下では約5万件と低迷。

発生記録請求件数等の推移
(でんさいネット)



(参考) 決済業務等の高度化に関する主な提言等

「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）

- アジアに進出する日系企業等に向け現地通貨の安定的な調達や円滑な資金決済を確保するため、日本国債を活用したクロスボーダー担保やクロスカレンシーレポの推進、民間事業者によるアジア域内のATM相互接続等を進める。
- 日銀ネットの稼働時間が延長されることを活用しつつ、金融機関・企業等における資金・証券決済の高度化を図る。即時振込みなどの資金決済高度化については、全国銀行協会が諸外国の動向も参考に決済の安全性・信頼性の確保に留意しつつ具体的な改善内容・スケジュール等の検討を行い年内を目途に結論を出すこととされており、政府としてもこうした資金決済の高度化に向けた取組を促す。国内送金における商流情報(EDI情報)の添付拡張についても、流通業界と金融機関との共同システム実験の結果等も踏まえつつ、産業界と金融機関の連携強化による速やかな対応が図られるよう促す。日本銀行としても、これらを含め、我が国決済サービスの高度化を図っていく。
- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の開催等を踏まえ、キャッシュレス決済の普及による決済の利便性・効率性の向上を図る。このため、訪日外国人の増加を見据えた海外発行クレジットカード等の利便性向上策、クレジットカード等を消費者が安全利用できる環境の整備及び公的分野での電子納付等の普及をはじめとした電子決済の利用拡大等について、関係省庁において年内に対応策を取りまとめる。

金融・資本市場活性化に向けて重点的に取り組むべき事項(提言)(金融・資本市場活性化有識者会合、平成26年6月12日公表)

- アジア諸国と我が国の一体的な経済成長をサポートする観点からは、地域としての金融・市場機能の向上を図ることが不可欠と考えられる。このため、アジア諸国との連携・協力の緊密化を通じて、各国の金融・市場インフラ整備を支援することが求められている。(中略)アジア地域全体の金融・市場機能を強化する上では、我が国がこれまで培ってきた市場インフラや決済システム、金融検査・監督行政の知見を有効に活用することが期待されるが、同時に我が国自身の金融市場の市場機能及び決済機能の高度化・国際標準化を図ること等により、グローバルベースでの効率的な資金決済環境の改善に向け、我が国が積極的な役割を担っていくことが期待される。
- アジア諸国における本邦企業の事業展開を更に後押しするため、海外との資金・債券の取引・決済の円滑化および機能高度化に向けて取り組んでいくとともに、我が国自身の資金決済についても機能の高度化を図る。